

平成29年度国債管理政策の概要

- カレンダーベース市中発行額（通常の入札による市中への発行額）は、国債発行総額が前年度から減少（▲8.2兆円）していること等を踏まえ、一定の減額（▲5.8兆円）。
- 投資家の需要動向を的確に反映した年限構成とすることにより、円滑かつ効果的に低金利環境を活用。
 - ・ 超長期（10年超）： 年限債の発行と流動性供給入札を組み合わせ、実質増。
 - － 20年債は減額（▲1.2兆円）、40年債は増額（+0.6兆円）
 - － 超長期ゾーンを中心に、流動性供給入札を増額（+1.2兆円。下記。）
 - ・ 長期（10年）： 低金利環境が続く中での需要減退を踏まえ、減額（▲1.2兆円）。
 - ・ 中短期（1・2・5年）： マイナス金利下で需要が縮小していることを踏まえ、大幅な減額（▲4.8兆円）。
- 市場において流動性向上を求める声強いゾーンにおいて、流動性供給入札を増額。
 - ・ 残存5年～15.5年ゾーン及び15.5年～39年ゾーンにおいて、各+0.6兆円（計+1.2兆円）の増。

〈発行根拠法別発行額〉

（単位：兆円）

| 区 分 | 29年度 | |
|-------------------|-------|---------|
| | | 対28年度当初 |
| 新規国債 (建設・特例国債) | 34.4 | ▲ 0.1 |
| 復興債 | 1.5 | ▲ 0.6 |
| 財投債 | 12.0 | ▲ 4.5 |
| 借換債 | 106.1 | ▲ 3.0 |
| 国債発行総額 | 154.0 | ▲ 8.2 |

〈消化方式別発行額〉

（単位：兆円）

| 区 分 | 29年度 | |
|-------------------|-------|---------|
| | | 対28年度当初 |
| 市中発行分 | 148.0 | ▲ 4.2 |
| カレンダーベース 市中発行額 | 141.2 | ▲ 5.8 |
| 第Ⅱ非価格競争 入札等 | 6.8 | +1.6 |
| 個人向け販売分 | 3.0 | +1.0 |
| 日銀乗換 | 3.0 | ▲ 5.0 |
| 合計 | 154.0 | ▲ 8.2 |

〈年限構成（通常入札）〉

（単位：兆円）

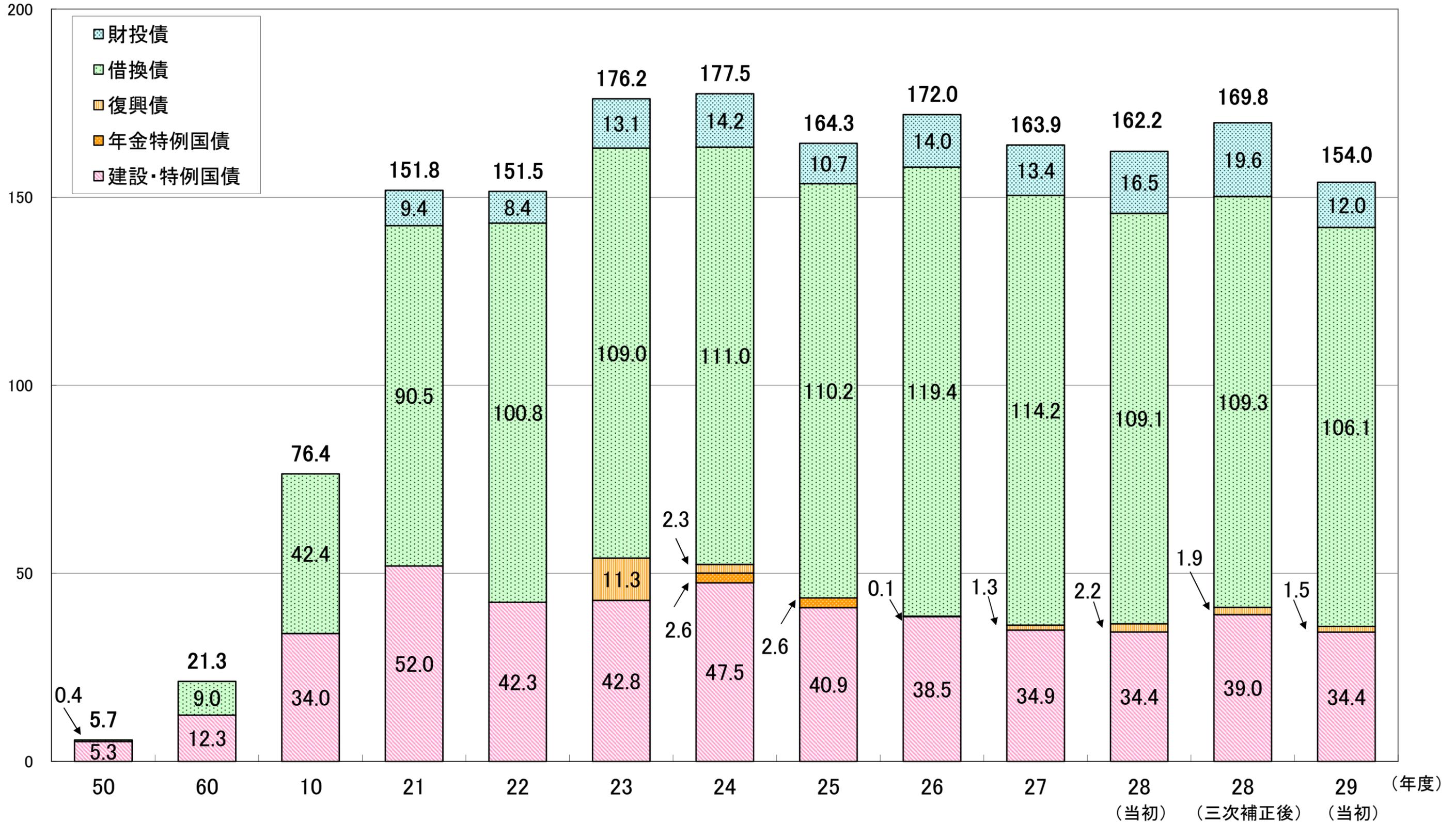
| 区 分 | 29年度 | |
|----------|-------|---------|
| | | 対28年度当初 |
| 40年債 | 3.0 | +0.6 |
| 30年債 | 9.6 | ±0 |
| 20年債 | 12.0 | ▲ 1.2 |
| 10年債 | 27.6 | ▲ 1.2 |
| 5年債 | 26.4 | ▲ 2.4 |
| 2年債 | 26.4 | ▲ 1.2 |
| 1年割引短期国債 | 23.8 | ▲ 1.2 |
| 10年物価連動債 | 1.6 | ▲ 0.4 |
| 流動性供給入札 | 10.8 | +1.2 |
| 合計 | 141.2 | ▲ 5.8 |

=



国債発行総額の推移

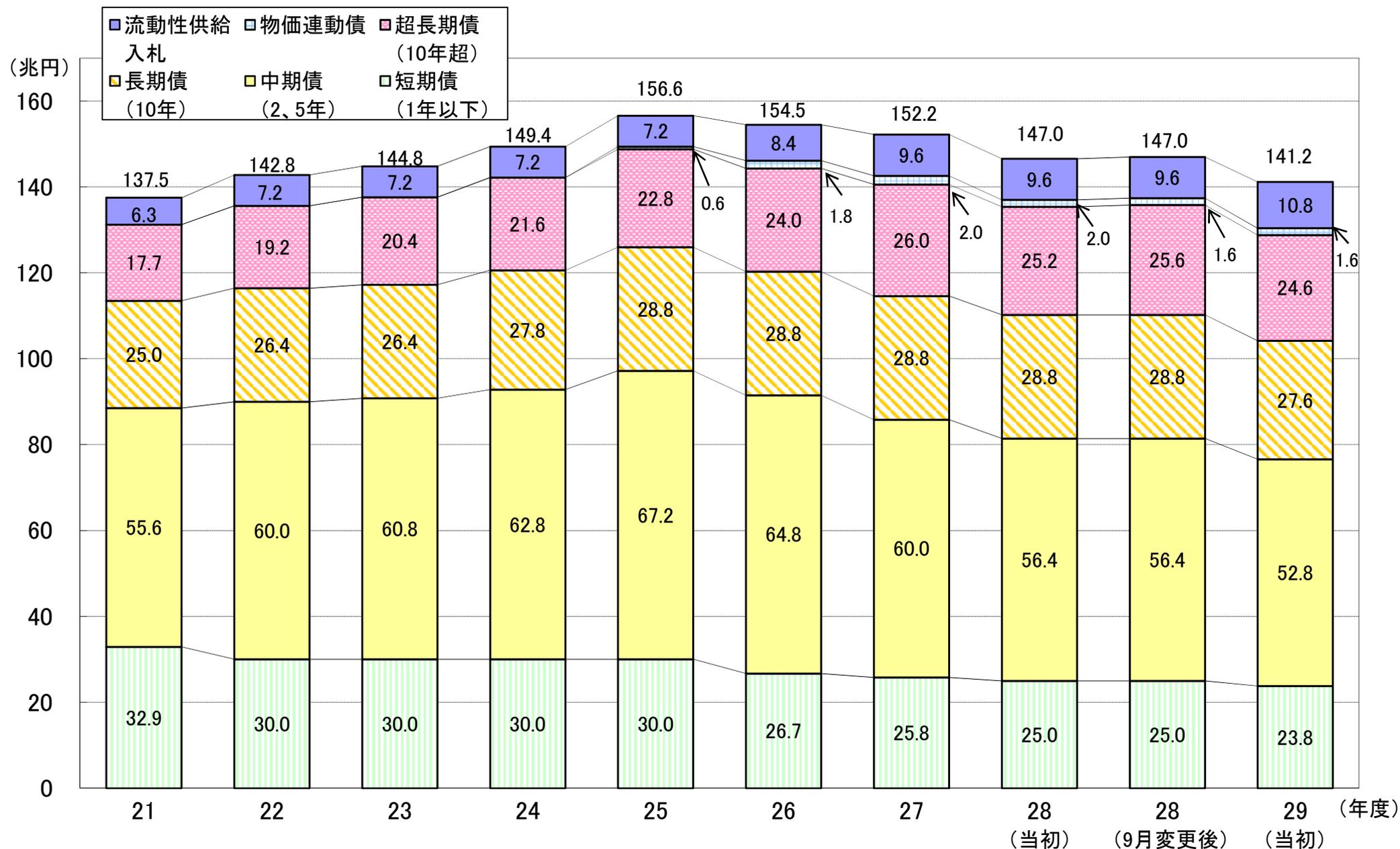
(兆円)



(注1) 27年度までは実績。

(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

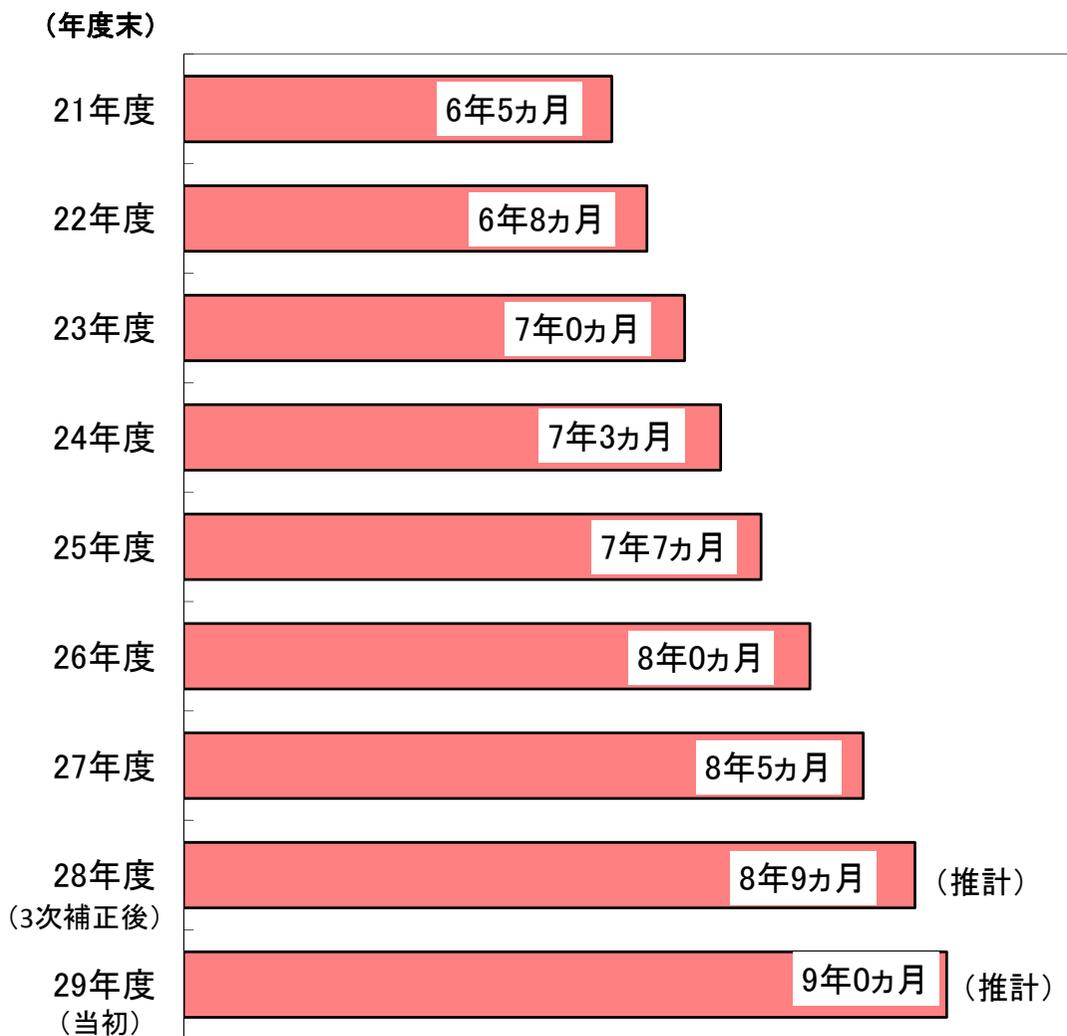
カレンダーベース市中発行額の推移



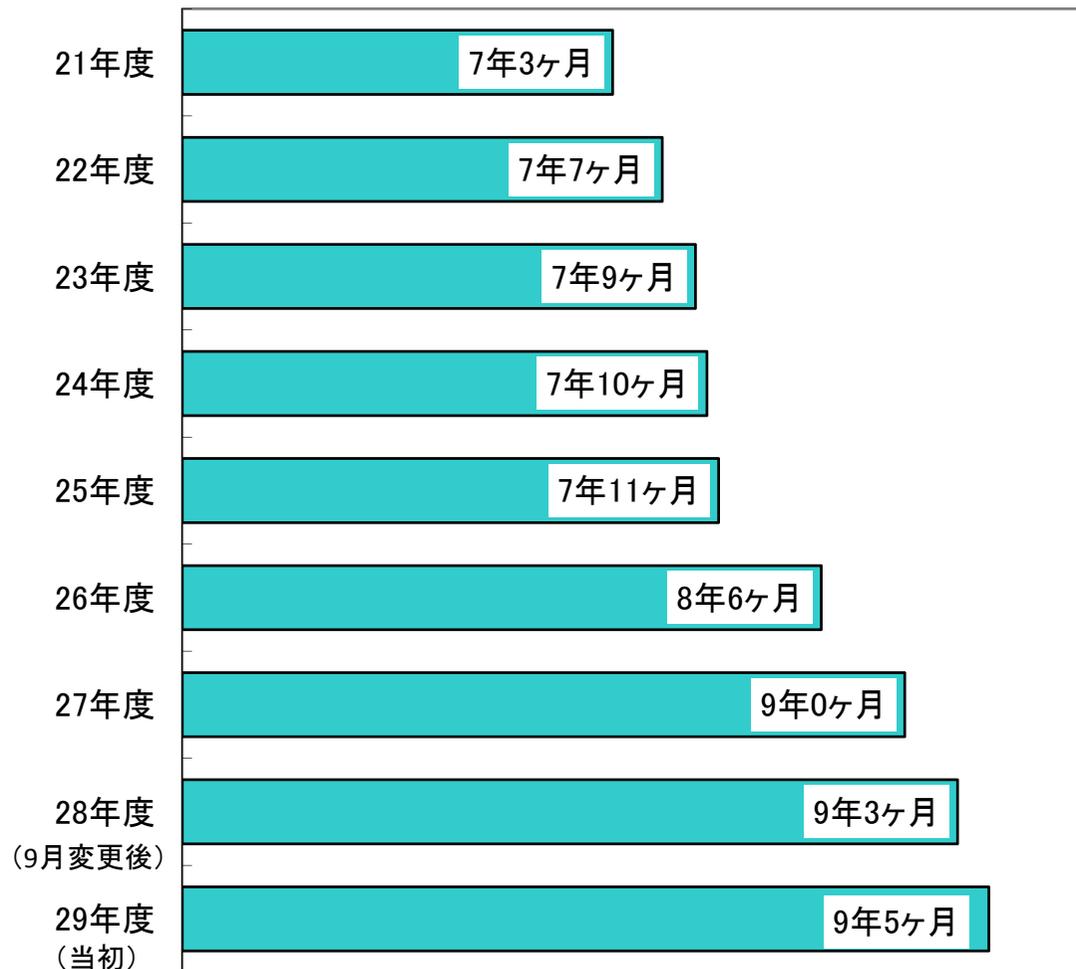
(注) 短期債は割引債であり、中期債、長期債及び超長期債は固定利付債である。

日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)

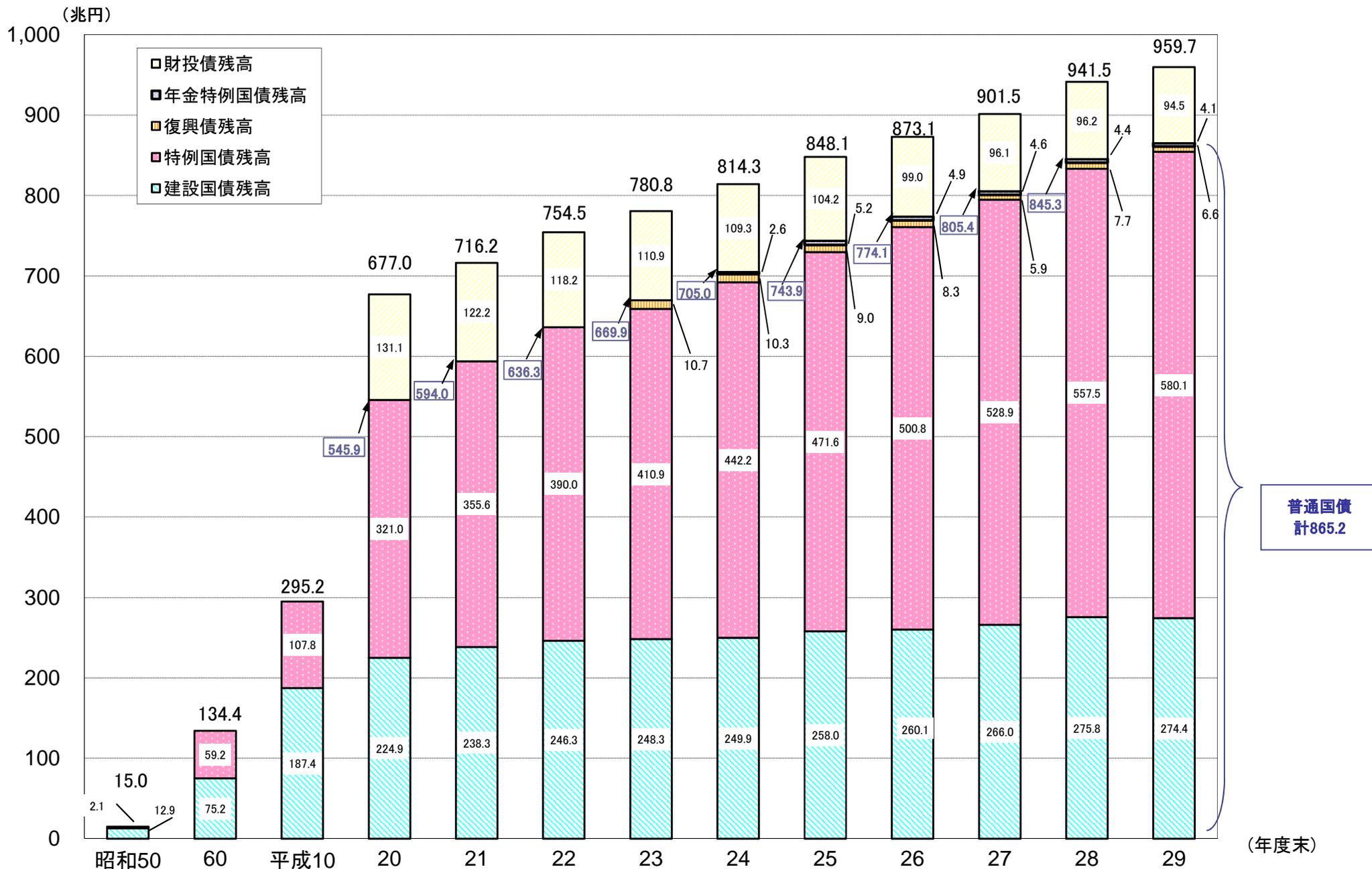


カレンダーベース(フロー)



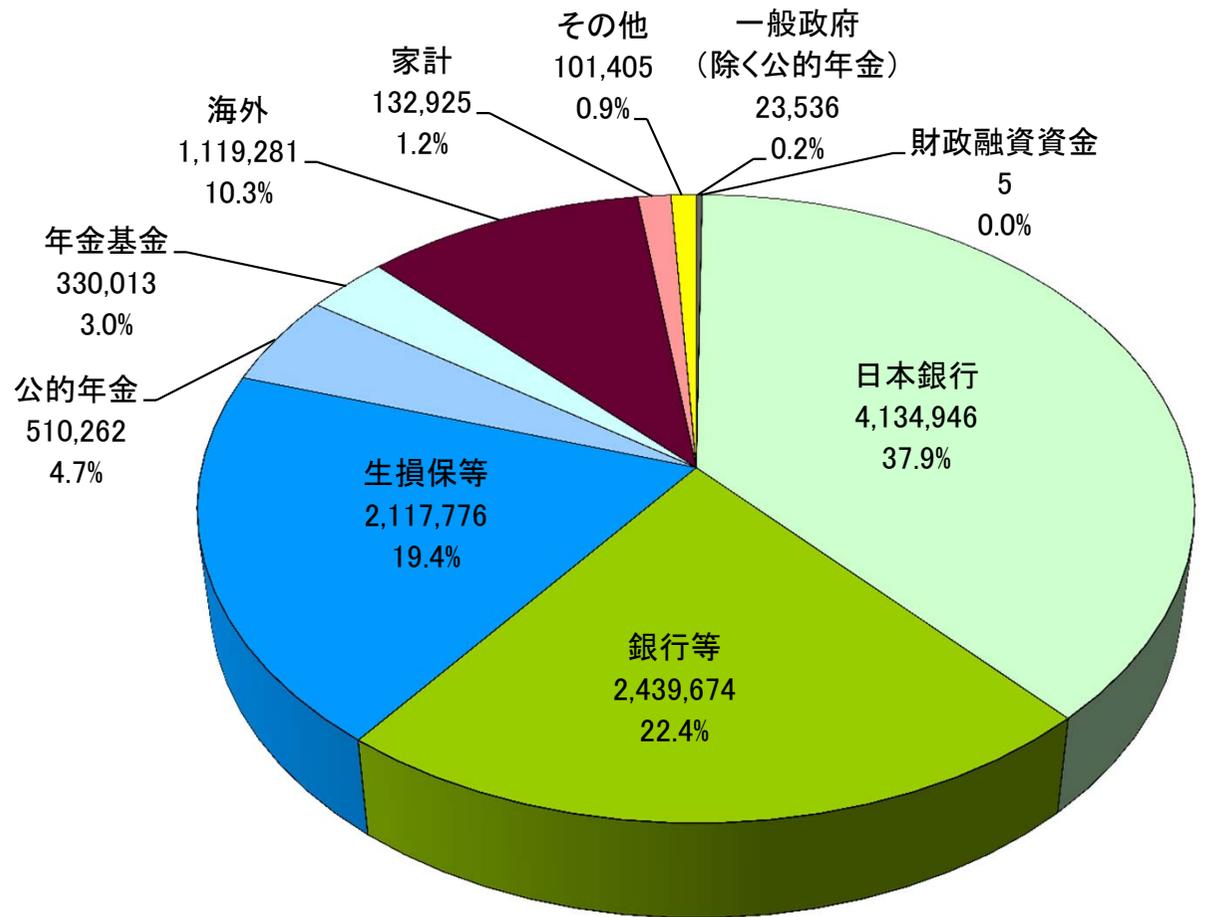
(注) 発行残高は普通国債残高のみ。

国債発行残高の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、合計等において一致しない場合がある。
 (注2) 計数は額面ベース。27年度までは実績、28年度は3次補正後見込み、29年度は当初見込み。
 (注3) ここでの特例国債残高には、承継債務借換国債等を含む。

国債及び国庫短期証券(T-Bill)の所有者別内訳 (平成28年9月末速報)



(単位：億円)

合計 1,090兆9,823億円

出所：日本銀行「資金循環統計」

(注1)「国債」は財投債を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。